

地域経済管内状況調査 報告書

令和7年10月
福岡県商工会連合会

1. 地域トレンド、事業者の景況感をご記載ください。可能であれば、全国の動きと比較した地域の特徴や現状の動向等をご記載ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 地域事業者の状況を見ると、仕入価格や燃料費が前年と比較して大幅に高騰しており、コスト増加の圧力が極めて大きい状況にある。一方で、これらのコスト上昇を転嫁すべく商品の価格改定を実施しているものの、顧客数の減少には至っていないとの声が聞かれる。このことから、地域住民の購買意欲や、地域内での需要は比較的底堅く推移していることが示唆される。（小売業）
- ・ 抹茶の需要が高まり、インバウンドや海外バイヤーによる買い付けが活発化し、八女茶販売業者への来店が増加している。仕入価格は例年の約3倍に高騰しているが、既存取引先への価格転嫁が難しく、内部吸収にも限界が生じている。一方で、海外展示会では多くの引き合いがあり、新規取引先に対しては強気の価格交渉が可能となっている。【八女茶製造（製造業）】
- ・ 代行タクシー不足で夜の部の売上に悪影響が出ている（飲食業）
- ・ 継続する原材料など価格上昇や最低賃金改定を受け、非常に厳しい経営が中小企業、特に小規模事業者を中心にどの業種でも続いている。また、大阪万博の影響が宮若市への観光客のうち、海外からのお客様などが本来多い夏以降からすごく少ない状況が続いている（宿泊業）。
- ・ 独自の景況調査では、①売上の動向：「かなり増加」5件（7%）、「やや増加」26件（34%）と、増加傾向を示す事業者が約4割。「不変」23件（30%）、「やや減少」14件（18%）、「かなり減少」8件（11%）と、減少傾向は約3割。売上高のDI（景況感指数）は12%となっている。②仕入単価の動向：「かなり増加」21件（29%）、「やや増加」32件（44%）と、73%の事業者が仕入単価の上昇を実感。仕入単価DIは73%と非常に高い。③採算（利益）の動向：「かなり好転」2件（3%）、「やや好転」24件（31%）と、好転を感じる事業者は34%。「やや悪化」12件（16%）、「かなり悪化」7件（9%）で、悪化を感じる事業者も依然として多い。採算DIは9%と、収益確保が依然として厳しい状況。④資金繰りの動向：「かなり好転」1件（1%）、「やや好転」14件（18%）、好転とを感じる事業者は計19%。「やや悪化」4件（5%）、「かなり悪化」8件（11%）で、悪化とを感じる事業者は16%。資金繰りDIは4%となった。（全業種）

- ・ 販売単価は回復したものの、人手不足に加え、最低賃金の引上げにより収益環境が更に厳しくなるものと予想している。（耕種農業）
- ・ 最低賃金がかつ数年大幅に引き上げられた上に仕入価格も上昇し採算ラインが非常に上がってきている。（飲食業）
- ・ インバウンド需要等一部戻りは見られるものの事業縮小や高齢化等による廃業が続いている（宿泊業）
- ・ 事業所所在地の地区は過疎化が進んでおり、子供の数も減少しているため後継者不足に悩んでいる状況です。加えて、町内・町外からの来訪者も少なく小売の部分で売上が落ち込んでいます。（繊維製造業）
- ・ 最低賃金アップによりパートのシフトが組みづらく売上に影響する。（小売・卸業）
- ・ 円安の影響で輸入業者は仕入れ価格増と運送費のコスト増が重なり大きく影響を受けている。（小売・卸業）
- ・ 仕入価格上昇を売上に転嫁している店舗が多いが、上昇しつづけるため何度も価格改正しづらく原価上昇に追いついてない。特に米価が高騰し高止まりしており仕入価格が大幅に上昇しているため利益を圧迫している。（飲食業）
- ・ 物価高騰・高止まりで消費者の外食が減少。比較的高所得者対象の飲食店も影響がでてきている。（飲食業）
- ・ 飲食業界は他業種と比べ比較的時給が高いが人手が足りずパート・シフトを組むのが難しくなっている。また、時給が低いとパートが入ってこないため人件費を上げざるを得ず利益を圧迫するようになった。（飲食業）
- ・ 外国産の肉類やお酒など、これまで比較的安価な価格で推移していた輸入原材料が急激な円安の進展により軒並み高騰してきているため、客単価の低い店舗だけでなく全般的に大きな打撃を受けている。（飲食業）
- ・ エネルギー・原材料価格が上昇しても原価率が低く、これまで比較的価格転嫁できていたが、高止まり傾向が続いているため収益に悪影響がでてきている。（理美容業）
- ・ また、価格転嫁を行うと消費者の利用回数が少なくなり、価格転嫁の効果が実利益に繋がらない場合も見られる（理美容業）。

- ・ 需要は多いが技術者が少ないため業界としては活発。技術者が確保できないため受注をお断りするケースも多くある。（自動車整備業）
- ・ 停滞していた公共工事が動き出しており、現在人手不足。（建設業）
- ・ 原材料高騰・人件費高騰により利益が圧迫されている。（建設業）
- ・ 町内及び町の広域経済圏の業況は都市圏と異なり、高価格帯は動かず低価格帯の方が動いており、原材料・人件費・物流費上昇の影響を受けやすく収益が圧迫されている。（建設業）
- ・ 原材料・エネルギー高騰により利益が確保しづらい。価格転嫁をしているが原材料等高騰に追いつかない（値上げ分の売上も増加したがそれ以上に材料・経費代がかかっている）。（製造業）
- ・ 物流コスト上昇も利益圧迫につながっている。（製造業）
- ・ 業種や事業者による差はあるものの、全体的には業況や採算面、資金面など前期や前年同期に比べあまり変わらないといった事業所が多い。その中でもサービス業は事業内容により売上や採算の好不調のバラツキが大きい。
- ・ 従業員（建設業の場合は熟練工や外注先）の確保、人件費上昇、材料費の価格上昇が共通の経営課題として続いている。

2. 賃上げの実施状況や支援策の活用、九州各県の最低賃金引き上げが全国平均より高くなったことへの影響、原資確保方法について状況や事例をご記載ください。事例については、活用した支援施策があればご追記ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】 【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼

- ・ 小売業・サービス業を中心に、パート・アルバイト従業員の比率が高く、最低賃金の引き上げは人手不足に悩む地方の小規模事業者にとって大きな影響を及ぼしている。特に、賃金が1円でも高い企業へ人材が流れる傾向が強く、最低賃金を上回る水準での賃金提示が不可欠となっている。また、扶養の範囲内で働きたいという希望を持つ従業員も多く、賃金単価だけでなく人数の確保も重要な課題である。一部事業者では、業務改善助成金などの支援施策を活用し、賃上げの原資確保に取り組んでいる。【トリミングサロン：サービス業】【八女茶製造販売（小売業）】

- ・ 業務改善助成金など賃上げ支援策の内容や支援先情報に敏感（自動車整備業）
- ・ 中小企業では賃上げが厳しく、実施したとしてもパート・アルバイト従業員の勤務時間を減らして調整の対応や営業時間短縮・原材料の見直しなど対応に苦慮している。
- ・ 賃上げについては最低賃金上昇分を引き上げている。特に支援策は活用しておらず、販売単価の値上げ交渉を進めている状況である。（耕種農業）
- ・ アルバイトの出勤日数を減らし、事業主がワンオペで対応などの状況が出てきている。そのため、経営に関するリソースに手が回らなくなっている（飲食業）
- ・ 地域内の多くの事業者で人材確保や最賃対応のため賃上げの動きが見られる。商工会としては中小企業生産性革命推進事業（IT 導入補助金等）の活用支援を行い、生産性確保と賃上げの原資確保を図る取組を支援した。（建設業）
- ・ 賃上げが高くなったことで人件費を圧迫している影響もあり、雇用人員を減少させました。限られた人数で事業を回している状況です。（繊維製造業）
- ・ パート・アルバイトの最低賃金アップ率が高く推移しており、扶養にはいっているパート・アルバイトの勤務時間が減少している。そのためシフトが組めず他の従業員にしわ寄せが出るなどマネジメント上の影響がある。扶養に関する年収の壁に柔軟性を持たせるなど、行政にはやく実施して欲しいとの要望が多々ある。（全業種共通）
- ・ パート・アルバイトの方が扶養内での勤務を考えている方も多く、最低賃金よりアップすることを特に要求しないケースもある。（全業種共通）
- ・ 原材料価格の高騰等により、十分な収益を確保していくことが困難で、かつ最低賃金額の上り幅も大きくなってきており収益に大きくマイナスの影響がでている。（全業種共通）
- ・ 賃上げについては、最低賃金まで上げている事業所（小売業・卸売業・サービス業・製造業）と、求人（人員確保）のため地域の業界平均まで賃上げを行っているところ（建設業・飲食業・建設関連サービス業・自動車整備関連等）と2つに分かれている。
- ・ 賃上げ実施が条件となっている補助金申請が契機となって賃上げを早めている事業所が少なからず見受けられる（業種問わず）。

- ・ 人件費の上昇が経営課題となっている事業所は多いので、11月から過去最大の上げ幅で最低賃金が引きあがるため、さらに影響を受ける事業所が拡大すること、採算を圧迫し資金繰り等が厳しくなる事業所が増えることが予想される。
- ・ テレアポ通販の伸び悩みや人件費の上昇で固定費割合が増加し採算が圧迫されてきたため、①ふるさと納税へ主要事業をシフトする、②通販営業をアウトソーシングすることで固定費の圧縮を行っている。また既存顧客のWEB受注への誘導といった販売方法の変革に取り組むなど、構造改革による経営改善を実施している。→商工会では、経営状況モニタリング、マル経あっせんによる資金調達、伴走型小規模事業者支援推進事業を活用した海外展示会出展支援による販路開拓など、経営課題に応じた継続的な伴走支援を行っている。（食品通信販売業）

3. 価格転嫁の動きや交渉の課題（協議の場を設けているか、どの程度認めているか）、今後の対応策について状況や事例をご記載ください。あわせて、人手不足の状況と対応策（採用力向上、子育てとの両立支援、首都圏から人材を引き寄せる工夫）についてご記載ください。事例については、活用した支援施策があればご追記ください。【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 人材不足解消に向けた支援の一つとして、働き方改革推進支援助成金を活用し、商工会主催で合同会社説明会を開催したところ、15社以上から出展申込があった。また、同助成金を活用し、説明会に向けた採用力向上支援として人材教育の専門家を招き、ビジネスマナーや採用面接の指導を実施した結果、採用に至る成果が得られた。【型枠建設業（建設業）、蜂蜜製造販売（製造業）、建設設計（サービス業）】
- ・ 海外との取引がある事業所で、ハローワークへの掲載内容を工夫することで人材確保を図っている（サービス業）
- ・ 相次ぐ原材料価格の上昇により一度価格を転嫁しても、それに追いつかない程原材料価格がすぐに上昇するので転嫁できない状況。また、転嫁して価格を上げてしまうと深刻な顧客離れが起きてしまう恐れがあることも価格転嫁に踏み切れない状況の一つ。今後の対応策としては、仕入価格の見直し、営業時間の短縮やパートなど従業員の勤務時間短縮などで経費に掛かるお金を減らすしかないような状況（飲食業）。
- ・ 物価高騰の影響を受け、仕入に苦慮している。2・3ヶ月に1回のペースで材料費が値上がりしており、昨年と比べると1.5倍になっている材料もある。価格転嫁も考えているが、客離れ等も考慮すると思いついた値上げもできず困っている。（飲食業）

- ・ 大きな現場の問い合わせもあるが、人材確保（従業員・外注）がままならず、受注に至らない。若い人材を確保したいが、解体業は若い人からは敬遠されている。（解体業）
- ・ 人手不足対策としてベトナム人を2名雇用したが、1名はすぐにホームシックで帰国。残る1名は行方不明となった。賃貸アパートを寮として準備していたので、家賃等の費用だけが残る結果となってしまった。（建設業）
- ・ 人手不足対策として、インドネシア人を6名雇用した。業務上問題となることはほとんどなく、勤勉で戦力となっている。健康診断等の非日常的な場面では言葉や文字に困る事があるため、邦人従業員が同行するなどサポートしながら対応している。雇用した6名のうち、3名が既に退職しており、理由としては、行方不明、更新試験不合格の為の帰国、家庭の都合による帰国となっていたことから、安定的な労働力の確保という面では課題があるように感じた。（建設業）
- ・ 価格転嫁については、販売先に値上げ交渉を引き続き行っていく。人手不足については外国人技能実習生を毎年、採用している。（耕種農業）
- ・ 価格転嫁は進んでいるが、当初想定の値上がり幅より大きな値上がりが起こり、値上げが時間的に追い付いていない。（小売業）
- ・ 原材料費高騰等を背景に、価格転嫁の必要性が高まっているが、実際交渉では取引先への理解が得にくく、十分な転嫁が進まない様子が見られる。商工会では「パートナーシップ構築宣言」活用促進を通じて、公正な取引慣行の周知と協議支援を行った。（製造業）
- ・ 価格転嫁については現状のまま進んでいない状況です。人手不足については実際に足りていないため増やしていきたいところですが最低賃金の上昇に伴い確保できておりません。（繊維製造業）
- ・ これまで原材料・エネルギー価格高騰及びその継続による価格転嫁が多く、価格転嫁ができないというより上昇し続けているため何度も価格改定しづらいという面が多々あったが、今は賃上げによる価格転嫁が必要となっているが経営者にとって賃上げという名目での消費者への価格転嫁は心理的にしにくいようだ（特に消費者対象となる小売店・サービス業・飲食業等）
- ・ 昨年の賃上げ上昇以降は賃上げの継続による利益の圧迫を経営者が感じてきており表面化しているが、価格転嫁を繰り返せず、また、賃上げ理由による価格転嫁がしづらい状況である。（特に消費者対象となる小売店・サービス業・飲食業等）
- ・ 取引先によっては、価格転嫁がスムーズにいったが、円安で原材料が上昇し続けてて追い付かない。（製造業）

- ・ 原材料・人件費上昇と、それに伴う外注費の上昇があるが、他社との競争もあり元請等に価格転嫁の交渉がしづらい。また、一般消費者についてもある程度価格転嫁しているが、他社との競合もありすべての転嫁は難しい。（建設業）
- ・ アルバイト・パートの人手不足感を感じている事業所が多い。（小売り・飲食業）
- ・ 人手不足を感じている経営者は多いが、単に人手ではなく業界で必要な技術や経験実績を持っている方の不足感が切実。技術等を教えて育てる時間的・経費的な余裕がないため比較的即戦力の人材を求めているため、人材確保のハードルが高い状況。（自動車整備・建設業・製造業等）
- ・ 人手不足からの人材募集にかかる相談があり、専門家相談に依拠している。単に人手不足ではなく、技術者・技能者の不足もあり人材募集広告の相談対応に依拠している。（小売業・建設業・飲食業・建設サービス業）
- ・ 求人の仕方や求人後の面談の仕方による従業員定着など、小規模企業では募集前かミスマッチを起こすことが多いため、経営者側が不足している知識やノウハウを専門家によるアドバイスで防ぐように支援を行っており、受け入れ態勢が整っている事業者は人手確保に成功した事例もある。（建設サービス・建設業）
- ・ 人手不足解消や働き方改革、賃上げなど推進の助成金は多く、これらの助成金広報について、大々的に広報しているが、現場（福岡助成金センター等）の対応や実際の受給要件の高さと大きく隔たりがありすぎる。中小・小規模事業者の期待値が高すぎて誤解を生む内容のため、このような広報テーマ・内容で積極的に広報するのであれば、ある程度受給できるレベルの助成金となるように受給要件のハードルを下げていただきたい。また、中小企業・小規模事業者が活用できるレベルをはるかに超えた要件や手続きの煩雑さがあり実際問題として申請できないのが現状。
- ・ 卸値価格上昇が物価上昇に追い付いていない。取引先と段取りを踏んで上げても、また物価が上がるので利益幅が取れない。（精肉卸業）
- ・ 輸出のためベトナム現地法人設立の資本金が昨今の円安で想定より高額となった。（UV カットフィルム等輸出入業）

4. トランプ関税に対する影響の有無や程度などについてご記載ください。また、対応策（サプライチェーンの見直し、代替市場の開拓、価格戦略の見直し等）、今後の見通し（動向予測、リスク管理体制強化の計画等）や、関税の影響を考慮した先行きの動向についてご記載ください。可能であれば、中国等の報復関税の影響もありましたらご記載ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 大きな影響は報告されていない
- ・ この地区での影響があった話はいまのところない。
- ・ セメントをはじめとする主要材料費は昨年に比べ 10～20%程度上昇している。背景には、米国による輸入品への関税措置により国際的な流通が混乱したことがある。これに伴い、セメント等の建設資材では輸入手続きの遅延や物流費の増加が発生し、国内における安定供給が困難な状況が続いている。その結果、資材調達が滞り、現場では工期の遅延が継続的に発生しており、施工計画全体への影響が拡大している。（左官工事業）
- ・ トランプ関税の影響は無く、中国等の報復関税の影響も無い。（耕種農業）
- ・ トランプ関税の影響により売上が落ちているため、県米国関税対策特別融資の相談が数件あったが、いずれも直接の原因であることを証明することが難しいとのことで、融資にはいたらなかった。（半導体金型製造業、特殊印刷業）
- ・ 現在顕著な影響は出ていないが、小麦等の価格上昇により採算が厳しくなることが予想される。（食品製造業、飲食業等）

5. ジャンルを問わず、事業者向けで国や県以外の地域独自の補助金や助成金制度があれば教えてください。【末尾に商工会名を記載】

- ・ 広川町小規模事業者支援対策事業補助金（広川町）、広川町観光協会提案公募事業（広川町観光協会）【広川町商工会】
- ・ 創業等支援事業補助金（香春町商工会）
- ・ 市の創業支援補助金、利子補給制度（若宮商工会）
- ・ 市の制度で創業者向けの施策が準備されている 朝倉市商工会
- ・ 町が行っている創業補助金制度があります。商工会への加入や創業塾への参加（修了証）を必須にするなど創業者の本気度を確かめつつ支援する制度があります。（大刀洗町商工会）
- ・ 大野城市運送事業者等支援事業（運送事業者に対する車両台数に応じた支援金を支給）
→9月末で終了（大野城市商工会）

6. その他、支援をされる中での懸念事項や支援事例、また、全体を通じて逆境を乗り越えた工夫等良好事例があれば、是非ご記載ください。

【末尾に商工会名を記載】

※例：利上げの影響とその対応、設備投資の動向、サプライチェーンの見直し、人材の育成やリスクリング等の取組など

- ・ 懸念事項として、人件費の上昇による事業継続への影響が挙げられる。特に、近年続く最低賃金の引き上げは、事業所のコスト負担を増大させている。小規模事業所においては、この人件費上昇分に対して対応できない場合もあると考えられ、結果として事業所の収益を圧迫し、廃業や事業規模の縮小につながる可能性が出てくるのが懸念される。（篠栗町商工会）
- ・ 人口減少、人手不足、デジタルリテラシーの格差（香春町商工会）
- ・ 止まらぬ原材料価格、最低賃金の上昇に対して、お客様に無理ない範囲（顧客離れがおきない範囲）で価格転嫁できる（価格を決める）見極めを小規模事業者が実施できるかの点が大きな懸念（若宮商工会）

- ・ コロナ融資の返済により資金繰りが厳しいという相談が増えている。コロナ借換保証の案内するが、売上等の要件に該当しない場合も多い。（春日市商工会）
- ・ 物価高騰や最低賃金の引上げ等、中小企業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあるが、コスト上昇分の価格転嫁が遅滞しているケースが殆どである。元々収益力の脆弱な体質先が多く、更なる資金繰りの悪化を招くことが懸念事項である。（大木町商工会）
- ・ 業務改善助成金を活用し省力化を図った電気工事業者がある。当事業所は各種補助金を有効活用し顧客の新規開拓に成功している。（吉富町商工会）
- ・ 設備投資や人材育成に前向きな事業者が増加する一方、資金繰りや人手不足が懸念される。伴走支援により経営革新・価格転嫁・販路開拓を後押しし、逆境を成長機会へ転換する取り組みを支援している。（朝倉市商工会）
- ・ 資金繰りが悪く取り組みたいことも取り組めない事業所などが見受けられます。金融支援を行っても一過性のものあり難しい状況です。（大刀洗町商工会）
- ・ 店舗や工場の老朽化により建替えや修繕資金の確保に苦慮している事業所も多い。建築費も上がり、資金繰りも厳しい中で融資だけの資金調達は難しい、新規事業のための設備ではないため補助金の対象にはならないといったケースも多く、既存事業を維持するための設備資金確保の支援に苦慮している。（大野城市商工会）